

**報 告****学会活動の活性化を目指して****—学会活動活性化委員会報告の要旨—****学会活動活性化委員会****1. はじめに**

平成5年度理事会は、前年度の部会制検討委員会の報告に基づく提言を受け、学会活動活性化委員会を設けた。この委員会は、情報処理学会という会員3万人を超える組織体として、多くの会員の学会活動への参加意識を高めていくこと、学術的かつ社会的に役立つ学術・研究活動を進展させてゆくことなど、学会の諸活動の在り方、活性化に関する問題点を分析・整理するとともに、そのための関連施策を策定することを目標として活動してきた。しかし、この検討の過程において、学会活動全般の活性化をはかるためには、不況の影響も受け深刻な状況下にある学会の収支状況を早急に改善することが、何よりも急務であるとの考えに至った。このため、学会活動全般のバランスを考慮しつつ、活動の活性化を維持し、発展させるため、活動の自律性・自立化・独立採算性を重視した検討を行い、活性化対策を提案することとした。その提案の一部は、すでに平成5年度から実施され、また、平成6年度事業計画・収支予算に反映されているが、平成5年度の委員会のまとめとして、平成6年4月理事会に最終報告された内容の要旨を会員各位に報告する。

**2. 業務別の活性化と改善対策****2.1 総 務**

当学会は、情報化の進展の中で他学会に比べ、最も恵まれた位置にあるとも言える。しかしながら現状は、会員数の伸び悩み、賛助会員の減少、広告収入の減少等極めて厳しい経営状況に直面している。そこで、当学会の中期的リストラチャリングとして、会員の方々にとって魅力ある学会を目指すため、財政基盤の構造的強化等の多角的対策を意識して進めることと

した。

(1) 事務所賃借料の大幅削減対策として、芝浦前川ビル（田町駅5分）を選定した。これにより、平年度ベースで約1900万円の経費節減ができる見込みとなった。

(2) 会員増加対策として、平成6年4月から7月まで入会金免除キャンペーンを理事メンバー・主要企業にも協力を要請し実施している。また、全国大会等のイベント会場での会員募集を継続して行っている。

(3) 事務局経費の削減をはかるため、職員の積極的な提案等により作業の効率化と改善を図りつつ、事務OA化に努め、新宿移転前と比べ3人の削減を行った。

(4) 平成6年度収支予算編成にあたって、会費は原則として条件が整うまで改定しないこととし、学会本部の収支改善策については、今後数年間にわたり収支が黒字基調となるような改善策を決めることとした。このためには、経費節減と事務の効率化を継続実施するとともに、事業収入のうち、論文誌の別刷料、全国大会の発表料・参加費、研究会の登録費を改定し収入の増加を図った。また、広告収入については広告代理店のオープン化などにより増収に努めることとした。

**2.2 学 会 誌**

学会誌は学者、研究者を中心とするボランティア編集委員の大変な努力にもかかわらず、3万人を超える会員全員から満足という評価を得ることは至難である。会員の70%を占めるメーカ等に所属するSEを中心とする実務家から、読みにくい、難しい、興味ある記事が少ないと言った不満の声が常にあり、学会として、多くの会員によりよいサービスを提供できれば、将来の会員増も期待できると考え、これらの会員を対象とする新雑誌発行が並行して検討されたが、結論として平成

6年度から編集委員会に実務家を対象としたP (Practitioner) -WGを設けることとなった。また、経費面では、学会誌発行の経費増、不況に伴う広告収入の減、さらに郵便料金の値上げなどへの対応策と、編集事務作業の効率化を図るOA化、電子化等の推進が強く要請されている。

(1) 学会誌のダウンサイジングとして、平成5年度から本文70ページを基準ページ数とし、記事の件数減ではなく、主に1編あたりページ数の減で対応し、前年実績比40%のページ数を削減した。

(2) 魅力ある学会誌を指向した企画の実行として、特別論説「情報処理最前線」の充実と継続、新企画「素朴な疑問」シリーズを開始した。

(3) 平成6年度から編集委員会に実務家向け記事を企画編集するP-WGを新設した。

(4) 編集事務の効率化として、平成5年11月号より会告の版下入稿を完全実施した。また、平成6年度から本文のFDまたは、電子メールによる入稿受入の準備を開始した。

### 2.3 論文誌

論文誌は学会活動の根幹をなすものであり、既発表の基準など規程の見直し、投稿から採録までの期間短縮、委員会運営の変更などの基本課題のほか、学会財務の現状を考慮し、無駄をでき得るかぎり省くとともに収入増を図ることによって、学会財務の健全化に貢献することを目的とした活性化対策を立て、慎重に進めることとした。

また、1993年をもって休刊としたJIP (英文論文誌)以降、途絶えている日本における情報処理関係の情報を英文で紹介する英文図書を発行することが求められている。

(1) 投稿・査読・採録の関連として、既発表の取扱い、査読中の論文を参考文献とする場合の取扱い、ショートノートの性格付け、キーワードの見直し、原稿執筆案内の改訂などを実施した。また、平成6年1月投稿受付から別刷り代を約30%改定した。

(2) 編集委員会関連として、編集規程類の改訂、委員任期の一本化(4年)、査読委員の補充、査読期間の短縮、委員会構成を4グループ(基礎・理論、ソフトウェア、ハードウェア、アプリケーション)としたなど、審議の充実と効率化を図るために運営方法を改善したほか、投稿論文査

読の手引きの見直し、事務連絡の電子メール、FAX、郵送の併用などを実施した。

(3) 電子化の試行としてTeXによりJSPP'93特集号を4月に発行した。

(4) 英文情報については、英文図書委員会を設置して、日本における情報処理の各分野について特集する英文レクチャノート・シリーズを企画し、委託出版する検討を進めている。

### 2.4 調査・研究会

情報関連分野の学術・技術・利用の急激な変化と進展、かつ規模の拡大が、日本のみならず世界的にも続いていることなどから、学会に対する会員および社会からの期待と求心力、活動の活性化が求められている。

これらのことから、調査研究会活動は、分野の広がりや深度化などによる研究会数の増大(現在24研究会)など、本学会が急激に大規模化したことへの対応が必要と考え、研究会が将来にわたって、学会の中心、核の役割を担っていく位置付けと必要性があるという立場で検討を進めた。

(1) 運営方法を改善し活性化するため、平成5年度に試行を開始した研究会の3グループ制を発展させ、平成6年度は研究会をコンピュータサイエンス、情報環境、フロンティアの3つの領域(分野)に分けて、その役割、構成、権限等を見直し自律性、自立度の向上を目指すなど、研究会活動の基本問題を検討してゆく試行を継続する。

(2) 収支の自立度の向上策として、登録費の改定、剰余金の使用法等を改善した。

(3) 平成6年度は、全国大会、機関誌、国際、関連研究会、関連学会など、他の活動との連携の在り方、強化等を検討しつつ改善を進める。

### 2.5 全国大会等

全国大会は年2回開催しているが、厳しい日本経済の影響を受け、講演者・参加者の減、講演論文集の販売の低迷等で苦しい運営状況になっている。また、全国大会の質的、量的活性化の面から、講演発表形式について、審査制、シンポジウム方式等の導入を求める意見がある。

(1) 全国大会財政建て直しとして平成6年度から、収入については講演参加費および参加費の値上げ、支出については論文集事前発送の取り止め、アルバイト代の節減および講演論文集(セット)寄贈先の見直しを実施した。

(2) 連続セミナーは、厳しい経済情勢の中で大幅な収益確保は難しいが、平成6年度も基本テーマ「ビジネス・プロセス・リエンジニアリングのための最新情報テクノロジーの理論と実践」を実施することとした。

(3) 平成6年度は、さらに全国大会運営方式の抜本的な見直しとして、実績評価に役立つ講演論文の審査制の導入、聴講者を引き付けるための方法などを検討するほか、収入の増加、支出の削減を計画し赤字解消を目指すこととした。

## 2.6 国際

学会の国際活動の目的には人的交流と情報交換とがあるが、国際社会がわが国に寄せる期待を考えれば国際貢献という観点も重要である。

当学会は発足以来、I F I P (情報処理国際連合) に加盟し連携を続けてきている。しかし最近では国外への拡大を続けているI E E E - C S やA C M の会議が活発になり、論文発表の場としてはコンピュータの全分野を対象とするI F I P の会議よりも、専門別分野の方に研究者の関心が移ってきているが、I F I P との関係を引き続き堅持していくことは、わが国情報処理の学術的、産業的、戦略的立場から重要である。最近ではシンガポールや韓国との交流も活発で、S E A R C C (東南アジア情報処理連合) への加盟問題を含めアジア地域における国際活動の在り方についても真剣な議論が必要になっている。一方、わが国の国際活動のハンディキャップとして、言語と地理的問題がある。学会活動がボランティアを基盤とするとしても、国際活動を積極的に行ううえで、経費面からの支援によって、これらのハンディキャップをできるだけ解消することが不可欠と考えられる。

(1) I F I P の世界コンピュータ会議'94 支援委員会を組織したほか、国際会議開催支援を行った。

(2) 海外学協会との交流は、I E E E - C S カレダ会長と水野会長の懇談のほか、韓国情報処理応用学会、S E A R C C からの交流呼掛けに積極的に対応した。

(3) 国際組織への参加を活性化するため、国際活動基金の中からI F I P のT C 代表委員ほか海外旅費の援助を開始した。また、I F I P のCode of Ethics 委員会へわが国の実状を伝え、倫

理綱領のサンプルを送った。

## 2.7 財務

学会活動を支える平成5年度収支決算状況は厳しい経済環境の影響を受けて、収支予算6億7千6百万円に対し、決算収入は論文誌等で1千1百万円の収入増、会費・広告・大会・ 세미나・研究会などで6千8百万円の収入減、これに積立金取崩取止めによる1千5百万円の収入減を差し引いた6億4百万円の収入となった。一方、決算支出総額は6億2百万円で、論文誌の支出増1千1百万円、学会誌・大会・研究会・国際・管理費などの経費節減で8千5百万円の支出減となった。この結果、当期収支差額として2百万円の黒字を計上することができた。

先行して、平成6年度の収支見直しを行ったところ、収入減は広告・セミナー・国際・会費等で約3千8百万円、支出増は郵便料金の大幅な値上げを含め学会誌・論文誌・管理費等で約2千1百万円で、計約5千9百万円の収支改善を図ることが必要となった。そこで、前述した収支改善を反映させた結果、収入増は論文誌・大会・研究会等で約2千万円、支出減は学会誌・大会・研究会・国際・管理費等で約3千9百万円となり、収支のバランスを取ることができた。上記の平成5年度収支決算および、平成6年度収支予算の詳細は、学会誌6月号の本会記事「通常総会」をご覧ください。

これらの改善施策により、危機的な収支状況はひとまず回避できる見込みであるが、当学会の立場と使命を果たしていくためには、さらに収支状況を改善して、今後数年間にわたり収支状況を安定させつつ、学会全般の活動を活性化していくための資源を確保していく責務があると考えている。

## 3. ま と め

学会活動活性化の本来の狙いは、会員の学会活動への参加意識を高め、学術・技術の研究活動を活性化し、本学会の発展を図ることにある。このためには、学会の業務別・運営主体別に運営の方法・手続き・権限を見直し、運営主体それぞれへ適切に権限を委譲することによって、会員の学会への所属意識と、活動への参加意識を高め、学会活動を身近なものにしていく積み重ねが必要と

なる。

平成5年度は、部会制検討委員会の提言による試行として研究会を3グループ（平成6年度は領域と変更した）に分けて研究活動の検討を行なったこと、論文誌編集委員会に4つのワーキンググループ制を導入したことなど、学会運営の大きな改善を実施した。

また、平成6年度に向けて、財務で述べた収支改善が実現できたこと、事務所移転により平成7年度以降約1千9百万円の経費節減ができることなどにより、学会の各活動が自立性を意識して行われれば、かなりの期間にわたり、現状の規模程度の活動を活性化し、継続することが可能ことが明らかになり、当面の危機的な財務状況は解決できる見通しを得た。

このほか、学会誌に実務家向け記事を掲載すること、論文誌の掲載論文増加に伴う編集方法・経費増加への対策、英文図書発刊の具体的検討、全国大会の在り方を含む抜本的な見直し、国際化・

国際交流の支援など、平成6年度に実現する予定の事項を含めて、さらに、学会の諸活動を活性化しつつ、中長期にわたり収支の健全性を保ちつつ、学会のリストラチャリングを進めていくために、平成6年度も本委員会を継続・活動することを報告して要約とする。

おわりに、将来に向かって、さらに学会活動を活性化し、社会に開かれた学会としていくためにも、会員の皆さまのご意見とご提案をお聞かせいただきたくお待ちしております。

#### 4. 学会活動活性化委員会の構成

委員長 相磯秀夫 幹事 磯崎 澄、山本昌弘  
委員 稲垣康善、河岡 司、斉藤忠大、高橋延  
匡、土居範久、箱崎勝也、八賀 明、林 弘、  
坂 和麿、松永伍生

事務局 飯塚浩司ほか3名

（平成6年6月10日 要旨作成 飯塚浩司）

